

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352080	山口県	岩国市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営の予定	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		17.2%		委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 類似団体							
設置済み	委託予定無し	設置率		委託率					
		26.4%		4.6%					
				全国					
		設置率		委託率					
		8.8%		2.0%					

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	8	5	62.5%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		60.7%	45.5%
プール	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である 指定管理料が少額になるため応募が見込めない	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設が老朽化しており、現在運営しておらず閉鎖している施設であるため	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	現状では直営で運営することが適当な施設	39.4%	49.8%
公営住宅	95	0	0.0%	指定管理導入に向けて検討中。	21.2%	16.2%
駐車場	5	2	40.0%	他施設と一体で管理しているため、指定管理にならない。他、現状では指定管理者制度導入の必要性が低い施設である。	55.0%	38.9%
大規模雪園、斎場等	7	0	0.0%	個人情報保護についての不安があり、また引き受け可能な民間事業者が多くなく、競争原理が働きにくいと考えられる。	18.3%	20.7%
図書館	7	0	0.0%	指定管理者制度も含め、図書館の管理・運営方法について検討する予定。	17.3%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	9	1	11.1%	収集・保管、調査研究など、重要であるが収益性の低い業務が多いなど、指定管理制度になじまない施設がほとんどである。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	出張所等の複合的機能を有している施設もあり、公民館部分だけの指定管理者制度導入では、経済的効果があり期待できないため施設全体を含む総合的な導入を検討すべきである。	23.4%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	現状では直営で運営することが適当な施設	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	窓口業務を指定管理で行うことの抵抗感あり。 指定管理者制度を導入しても経費節減効果が期待できる施設ではないため。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	可能な施設については検討していきたいが、放課後児童教室(放課後児童クラブ)は、学校の校舎内及び学校敷地内専用施設がほとんどであるため指定管理者制度に馴染まない。また、施設修繕が完了していない等、現時点では予定のない施設もある。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み			類型	実施時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		3.4%	19.5%
実施予定			類型	実施予定時期	実施率(全国)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○		検討状況			
			次回リリースの際にコスト等の比較をして実施するかどうかを決定する			
未実施			実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】						
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
8.0%		3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）							
作成済み		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
作成割合（類似団体）		作成割合（全国）					
0.0%		0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。